

第373号

2020年
4月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

汚染処理水の環境放出

風評被害に地元は懸念

地元首長らが意見 政府へ不信感

福島第一原発に貯蔵される汚染処理水の処分方法について、政府は四月六日、福島市内で地元首長ら十人から意見を聴く会を開いた。海が大气中への放出を「現実的」とする経産省の小委員会の提言を受け、初めて開催した。風評被害への懸念は根強く、放出に反対する意見や補償を求める声などが相次いだ。

経産省小委は二月、処理水を海洋への希釈放出案、大气中への放出案、その折衷案を選択肢として示し、特に海洋放出を有力とする姿勢を渗ませた。

これを受けて開かれた会合に、県や市町村、産業界から十人が出席した。海洋放出の場合、再び浄化処理した上、海水で薄めるが、福島県漁業協同組合連合会の野崎哲会長は、国による水産物の出荷制限が二月に全面解除され、漁業の復興や世代交代に重要な時期にあると指摘。「若い後継者の将来のために海への放出は反対」などと述べた。水揚げがなお震災前の約一四割にとどまるだけに拒否の姿勢は当然である。県森林組合連合会の秋元公夫会長も、事故の影響が今も続いているとして

「新たな放射性物質の放出には反対」と表明した。一方、県旅館ホテル生活衛生同業組合の小井戸英典理事長は、放出による被害について「風評被害ではなく故意の加害行為による損失だ」として放出が終了するまでの補償を求めた。飯館村の菅野典雄村長らも賠償や保障などの対応を要望した。内堀雅雄知事は東電に対し、「風評対策と正確な情報発信の二点について責任を持って取り組むことが重要」と求めた。多くの出席者が政府への不信感を訴えた。

福島第一原発では、溶融燃料を冷やす注水や地下水の流入により放射能で汚染された水が増え続けている。放射能汚染水は多核種除去設備(ALPS)などで処理した後、処理水としてタンク貯蔵される。処理水には、除去設備ではトリチウムは除去できず残るが、ウラム以外の他の核種が基準以下残っていることが発覚した。この汚染処理水貯蔵タンクはすでに千基に達し、東電によると、二〇二二年頃には用地がなくなるといふ。

これを受けて開かれた会合に、県や市町村、産業界から十人が出席した。海洋放出の場合、再び浄化処理した上、海水で薄めるが、福島県漁業協同組合連合会の野崎哲会長は、国による水産物の出荷制限が二月に全面解除され、漁業の復興や世代交代に重要な時期にあると指摘。「若い後継者の将来のために海への放出は反対」などと述べた。水揚げがなお震災前の約一四割にとどまるだけに拒否の姿勢は当然である。県森林組合連合会の秋元公夫会長も、事故の影響が今も続いているとして

「事故一〇年目の福島現地を見る」全国交流集会

- 全国交流集会
- *日時 七月十九日(日) 午前十時〜午後二時
- *場所 ホテル福島グリーンパレス
- 「事故一〇年目の福島を見る」現地ツアー
- *集合場所・時間 いわき駅改札口前 十八日12:30
- *コース いわき→ウイレッジ→楡葉町→高岡町→東電廃炉資料館→大熊町→東電復舎→双葉駅→浪江町→津島を経て福島市→ホテル着

- いわき市温泉街 原発・豪雨・コロナ三重苦(二面)
- 新潟県柏崎市 使用済み核燃料に異進課税(三面)
- チェルノブイリ原発三〇周年 圏内で森林火災(五面)

警鐘

●原発マネー還流問題で、経産省は関西電力に業務改善命令を出したが、この命令に手続ミスがあり、これを隠蔽した新たな業務改善命令を公文書としていたことが発覚した。経産省は関係者を処分した。懲りない面々である●

公文書は歴史の記述に不可欠であり、後世の政策選択の参照となる国民共有の知的資源である。同時に、国民の知る権利や行政の説明責任を担保するものである。このような理由から公文書管理法が制定された●この数年來、皇室会議議事録未作成、自衛隊日報の隠蔽、統計偽造問題が起き、森友・加計問題等、公文書が意図的に記録されず、隠蔽、改ざんされる、作成されない事態が続出している。森友問題では、国有地の大幅値引きに、安倍首相と夫人の関与が見られる文書が削除、改ざんされ、これを指示された公務員が自殺するに至っている●原発問題では、電力会社の事故隠し、データねつ造事件は日常茶飯であり、今も罷り通っている。関連省庁も同様である。これでは、原発の危険にまともに向き合うことはできない。本来原発再稼働を断る話ではない。